

平成20年11月期 決算短信

平成21年 1月26日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)持山 銀次郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376 - 3171
 定時株主総会開催予定日 平成21年 2月26日 配当支払開始予定日 平成21年 2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,266	9.0	355	31.6	305	51.8	89	6.4
19年11月期	5,746	0.2	270	28.0	201	25.9	84	46.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年11月期	15	29			5.2		5.5		5.7	
19年11月期	14	36			5.0		3.8		4.7	

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 百万円 19年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	5,509		1,770		31.0		291 54	
19年11月期	5,342		1,713		31.3		285 02	

(参考) 自己資本 20年11月期 1,707百万円 19年11月期 1,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期	94		65		45		467	
19年11月期	102		136		346		484	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	0 00	0 00	8 00	8 00	8 00	46	55.7	2.8
21年11月期(予想)	0 00	0 00	8 00	8 00	8 00	46	52.3	2.8
							46.9	

3. 21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,000	11.2	150	29.7	120	33.6	50	34.2	8	53
通期	5,900	5.8	300	15.7	250	18.2	100	11.6	17	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 -社（社名 ） 除外 -社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 5,861,000株 19年11月期 5,861,000株

期末自己株式数 20年11月期 3,599株 19年11月期 2,140株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	5,248	10.8	235	18.1	193	15.6	36	63.0
19年11月期	4,735	3.1	287	13.6	229	3.8	98	2.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	6	21		
19年11月期	16	80		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期	5,150		1,551		30.1	264	87	
19年11月期	4,997		1,568		31.4	267	66	

(参考) 自己資本 20年11月期 1,551百万円 19年11月期 1,568百万円

2. 21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,600	7.8	100	11.5	70	17.4	20		3	41
通期	4,900	6.6	200	15.0	160	17.3	50	37.3	8	53

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油、その他原材料価格の高騰による消費者物価の上昇と企業収益の減少に加え、期後半に顕在化した世界的な金融危機の影響により、国内外の景気が大幅に悪化いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業の減少に加え民間需要も冷え込み、一段と厳しい経営環境にさらされ、受注競争が激化いたしました。

このような状況下、当社は中期経営計画にもとづき市場ニーズが高まっているソリューションサービス(問題解決型のサービス)を事業運営の軸におき、シビルエンジニアリング事業の業容維持とソーシャルエンジニアリング事業の業容拡大に努めました。

さらに、前連結会計年度に続き当連結会計年度におきましても「財務基盤の強化、人材育成、技術力および品質の向上」の施策を推進し、原価・利益管理の徹底と技術競争時代に向けた企業体力の強化を図ってまいりました。

営業面では、当社が注力するビル・マンションの給排水管更生業務および建物の耐震診断・耐震設計等の建築・AM事業につきましては、具体的な受注増加には結びついておりませんが、引合いが増加しており、来期以降に期待を抱かせるものであります。また、当連結会計年度におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は2,917百万円(前年同期比10.1%増)と着実に増加し、総受注高6,266百万円(前年同期比10.6%増)を大きく牽引いたしました。

生産面では、顧客の発注形態が競争入札方式からプロポーザル方式や総合評価方式へと移行する流れを受け、生産本部(生産管理室、品質管理室)を中心として、技術力および品質の向上など、顧客満足度を高めるサービスの提供とその基盤拡充に努めました。

結果、当連結会計年度の業績は、完成業務高6,266百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益305百万円(前年同期比51.8%増)、当期純利益89百万円(前年同期比6.4%増)と増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、ソーシャルエンジニアリング事業を拡大することによりシビルエンジニアリング事業の減少を補完することで、業容維持に努めました。その結果、売上高4,964百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益466百万円(前年同期比4.4%減)となりました。増収減益となった主な要因は、潜在市場規模の大きなソーシャルエンジニアリング事業の受注を拡大したことにより、技術提案に係る経費が増加したためであります。

(情報処理事業)

情報処理事業は、ソフトウェア開発、各種電子化、自社IT商品の販売・保守を行う事業で、売上高530百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益77百万円(前年同期は38百万円の営業損失)となりました。営業利益の変動の主な要因は、前連結会計年度におきまして、大型案件のシステム開発費用が計上されていたためであります。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、株式会社ケーイーシー商事が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業であります。本事業における当期の結果は、売上高3百万円(前年同期比33.6%減)、営業利益52百万円(前年同期比71.2%増)となりました。営業利益の変動の主な要因は、当連結会計年度におきまして、賃料の改定を行ったためであります。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、建設技術者や情報処理技術者、各種オペレーター派遣等の役務提供を行う事業で、連結グループ会社の株式会社ケー・デー・シーを中心に事業の安定化に努めました。その結果、当連結会計年度においては営業利益ベースで黒字へ転じ、売上高678百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益5百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、給排水管更生工事、耐震調査・診断、耐震設計など建物に関する技術サービスを提供する事業で、株式会社KEC建築事務所と当社AM事業部を中心に事業の拡大に努めました。その結果、売上高89百万円(前年同期比43.8%増)、営業利益0百万円となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一段と悪化し、各企業業績も大幅な落ち込みが予測され、必然的に民間需要は大きく減少すると判断されます。国は、景気刺激策を取ると予測されますが、財政難の折から景気回復は容易ではなく、業界環境は益々厳しさを増すと判断されます。

このような状況下、当社グループは、これまでの施策にさらにメリハリをつけ、新・中期経営計画に基づいた次期公表値の計画達成に邁進いたします。

上記の景気動向、業界環境を踏まえ、着実な計画達成を目的に、慎重な経営判断をもって、次期(平成21年11月期)の連結業績見通しにつきまして、完成業務高5,900百万円、経常利益250百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて166百万円増加し、5,509百万円となりました。主として受取手形・完成業務未収入金の増加332百万円、未成業務支出金の減少66百万円、繰延税金資産の減少79百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて109百万円増加し、3,738百万円となりました。主として短期借入金の増加100百万円、1年内償還予定社債の減少95百万円、役員退職慰労引当金の増加85百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて57百万円増加し、1,770百万円となりました。主として利益剰余金の増加42百万円、少数株主持分の増加19百万円などによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円(前年同期は102百万円の減少)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、役員退職慰労引当金の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円(前年同期比52.1%増)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円(前年同期比86.8%増)の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率	23.2	27.3	30.1	31.3	31.0
時価ベースの自己資本比率	21.3	35.4	26.5	20.8	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,177.1	2,416.9	572.6	2,188.9	2,374.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.1	5.5	1.6	1.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることをとしています。

当期の期末配当につきましては、一株につき8円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき今後の実績を見極めつつ株主還元を努めてまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、「シビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換」を推進し、新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

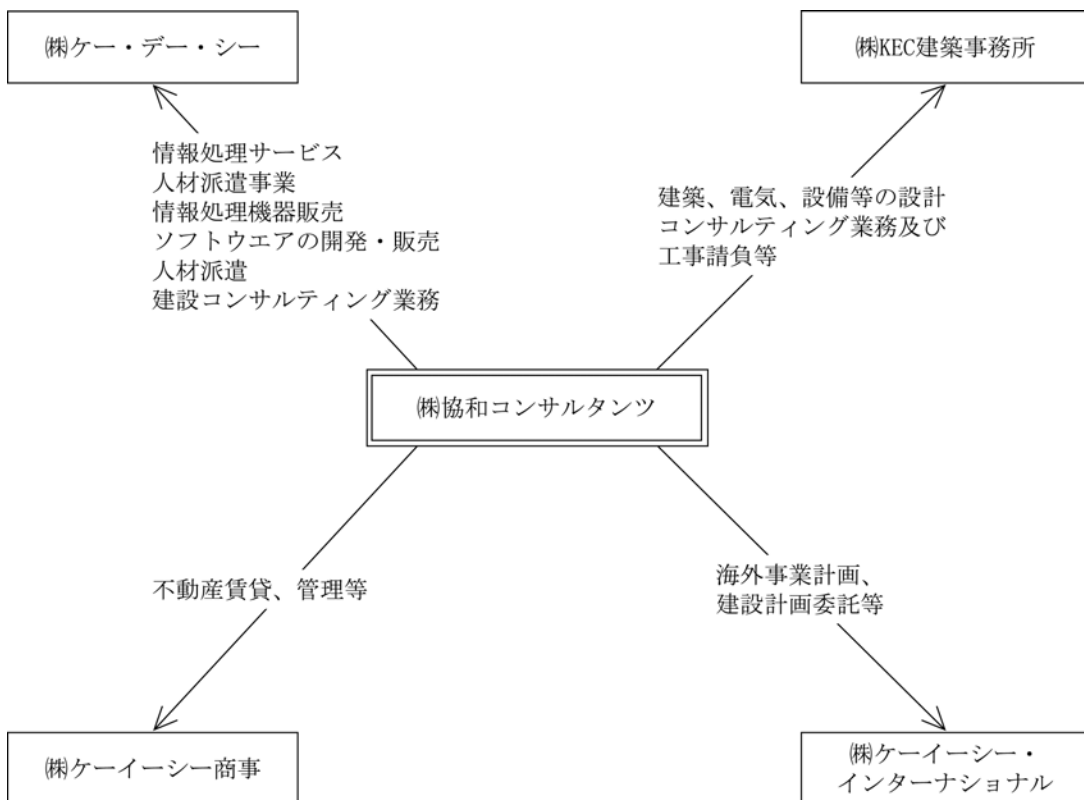
2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社、(株)KEC建築事務所 (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新・中期経営計画(2007年～2012年)において、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティを高めるため、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針の三本柱に掲げ、主要事業である建設コンサルタント事業のさらなる強化を図るとともに、アセットマネジメントおよび新規事業への参画を強力に推進して参りました。

このうち、アセットマネジメント事業につきましては、46期(2006年)の事業立ち上げ以降、顧客からの引合いが年々増加いたしております。また、48期には総合ビルメンテナンス会社との間で業務提携を行い、給排水管更生事業の拡大に努めております。しかしながら、昨今の急激な景気悪化に伴う民間設備投資の冷え込みの影響が予想されるため、中長期経営計画の見直しを行い、5年後の目標とする経営指標を次のとおり変更することといたしました。

目標達成時期 : 2013年11月期(第53期)

単体売上高 : 60億円

単体経常利益 : 3.0億円

単体ROE : 8.0%

今後も、継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様方への利益還元を目指す経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客からの堅実な受注を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。

建築、アセットマネジメント、IT、都市再生、都市環境、防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、それらのソーシャルエンジニアリング事業への事業基軸の転換を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は厳しさを増し、この傾向は長期化することが予想されます。

また、顧客の発注形態も価格競争の時代から技術競争の時代へ移行しており、既に平成20年度より総合評価方式の試行が行われております。

当社は、かかる背景の下に本来のコンサルタントエンジニアのあるべき姿である技術主導の提案型のビジネススタイルを確立し、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを推進する社内体制を強化していく所存であります

その柱として、次の5点を掲げております。

利益確保のために必要な販売量の獲得

中核的な技術の確立

プロポーザルや総合評価方式への本格対応

成果品質の向上

外注費の削減と内部生産の推進

当社は、「人・和・心」の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	1	650,035		634,028		16,007		
受取手形・ 完成業務未収入金		1,662,735		1,995,115		332,380		
未成業務支出金		747,583		680,627		66,956		
繰延税金資産		92,601		85,970		6,630		
その他		75,864		70,299		5,564		
貸倒引当金		38				38		
流動資産合計		3,228,781		60.4	3,466,041		62.9	237,259
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	1	618,192		630,878		12,685		
減価償却累計額		351,678	266,514	366,881		263,996	15,203	2,517
土地	1	1,037,567		1,037,567				
その他		96,539		98,741		2,202		
減価償却累計額		84,315	12,224	85,099		13,642	784	1,417
有形固定資産合計		1,316,305		24.6	1,315,206		23.9	1,099
2 無形固定資産								
		161,841		3.1	149,229		2.7	12,612
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1	32,919		68,627		35,708		
長期貸付金		29,562		17,495		12,067		
繰延税金資産		254,558		182,068		72,490		
保険積立金	1	207,230		209,360		2,129		
その他	1	111,385		101,167		10,217		
投資その他の資産合計		635,656		11.9	578,718		10.5	56,937
固定資産合計		2,113,803		39.6	2,043,154		37.1	70,649
資産合計		5,342,585		100.0	5,509,195		100.0	166,610

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
業務未払金		501,666		467,045		34,620	
1年内償還予定社債		95,000				95,000	
短期借入金	1	1,580,000		1,680,000		100,000	
1年内返済予定 長期借入金	1	183,536		215,194		31,658	
未払金		77,764		154,526		76,762	
未払法人税等		41,286		40,366		919	
未成業務受入金		239,288		160,380		78,908	
受注損失引当金				6,579		6,579	
その他		189,216		250,694		61,478	
流動負債合計		2,907,757	54.4	2,974,786	54.0	67,029	
固定負債							
長期借入金	1	386,694		351,500		35,194	
退職給付引当金		333,236		325,154		8,082	
役員退職慰労引当金				85,473		85,473	
その他		1,858		1,858			
固定負債合計		721,788	13.5	763,985	13.9	42,196	
負債合計		3,629,545	67.9	3,738,771	67.9	109,225	
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		1,000,000	18.7	1,000,000	18.2		
2.資本剰余金		250,000	4.7	250,000	4.5		
3.利益剰余金		421,456	7.9	464,191	8.4	42,734	
4.自己株式		603	0.0	842	0.0	239	
株主資本合計		1,670,853	31.3	1,713,348	31.1	42,495	
評価・換算差額等							
1.その他有価証券 評価差額金		934	0.0	5,642	0.1	4,707	
評価・換算差額等合計		934	0.0	5,642	0.1	4,707	
少数株主持分		43,120	0.8	62,717	1.1	19,596	
純資産合計		1,713,039	32.1	1,770,424	32.1	57,384	
負債及び純資産合計		5,342,585	100.0	5,509,195	100.0	166,610	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			5,746,356	100.0		6,266,139	100.0		519,782
売上原価	1		3,995,206	69.5		4,445,492	70.9		450,285
売上総利益			1,751,149	30.5		1,820,646	29.1		69,496
販売費及び一般管理費	1								
役員報酬		127,460			148,125			20,665	
従業員給与手当		624,036			628,155			4,119	
その他		729,223	1,480,719	25.8	688,571	1,464,852	23.4	40,651	15,867
営業利益			270,429	4.7		355,793	5.7		85,364
営業外収益									
受取利息及び配当金		2,012			2,609			596	
受取家賃		9,860			10,258			398	
雑収入		6,535	18,409	0.3	5,608	18,476	0.3	927	67
営業外費用									
支払利息		66,152			58,420			7,732	
シンジケートローン 手数料		18,881			9,543			9,338	
雑支出		2,442	87,476	1.5	706	68,670	1.1	1,735	18,806
経常利益			201,361	3.5		305,599	4.9		104,237

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
投資有価証券売却益		17	17	0.0			17	17
特別損失								
固定資産売却損	2	9					9	
固定資産除却損	3	283			2,061		1,778	
役員退職慰労金		14,000					14,000	
役員退職慰労引当金繰入					69,553		69,553	
投資有価証券評価損		272			9,221		8,949	
その他		57	14,622	0.2	80,836	1.3	57	66,214
税金等調整前当期純利益			186,757	3.3	224,762	3.6		38,005
法人税、住民税 及び事業税		34,130			39,469		5,339	
法人税等調整額		98,632	132,762	2.3	77,750	117,219	20,881	15,542
少数株主利益(損失)			30,184	0.5		17,937		48,122
当期純利益			84,179	1.5	89,605	1.4		5,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			46,870		46,870				46,870
当期純利益			84,179		84,179				84,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						6,261	6,261	32,011	38,273
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			37,309		37,309	6,261	6,261	32,011	964
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	603	1,670,853	934	934	43,120	1,713,039

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	603	1,670,853	934	934	43,120	1,713,039
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			46,870		46,870				46,870
当期純利益			89,605		89,605				89,605
自己株式の取得				239	239				239
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						4,707	4,707	19,596	14,889
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			42,734	239	42,495	4,707	4,707	19,596	57,384
平成20年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	464,191	842	1,713,348	5,642	5,642	62,717	1,770,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		186,757	224,762	38,005
減価償却費		32,655	40,389	7,734
貸倒引当金の増減額		71	38	33
役員退職慰労引当金の増減額			85,473	85,473
退職給付引当金の増減額		12,943	8,082	21,026
受取利息及び受取配当金		2,363	2,609	246
支払利息		66,152	58,420	7,732
固定資産除却損		283	2,061	1,778
投資有価証券評価損		272	9,221	8,949
投資有価証券売却損益		39		39
固定資産売却損		9		9
売上債権の増減額		287,876	332,380	44,503
たな卸資産の増減額		204,951	66,956	271,907
仕入債務の増減額		202,134	34,620	236,754
未成業務受入金の増減額		5,877	78,908	84,785
役員退職慰労金		14,000		14,000
その他		21,186	159,504	180,691
小計		4,676	190,151	185,475
利息及び配当金の受取額		1,863	2,784	920
利息の支払額		62,920	60,028	2,892
法人税等の支払額		32,192	38,272	6,079
役員退職慰労金の支払額		14,000		14,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,572	94,635	197,208
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,040	452	19,588
定期預金の払戻による収入			235	235
有形固定資産の取得による支出		65,847	23,334	42,512
有形固定資産の売却による収入		7		7
無形固定資産の取得による支出		47,526	4,397	43,129
投資有価証券の取得による支出			52,170	52,170
投資有価証券の売却による収入		21,423		21,423
貸付による支出		22,030	13,850	8,180
貸付金の回収による収入		3,569	26,267	22,698
保証金の差入による支出		1,938	2,688	750
保証金の返還による収入		2,332	6,092	3,760
保険積立金の積立による支出		7,651	2,129	5,522
その他		1,200	1,100	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,502	65,327	71,174
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		310,000	100,000	410,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000	
長期借入金の返済による支出		189,936	203,536	13,600
社債の償還による支出			95,000	95,000
自己株式の取得による支出			239	239
配当金の支払額		46,870	46,870	
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,806	45,646	301,160
現金及び現金同等物の増減額		585,881	16,338	569,543
現金及び現金同等物の期首残高		1,070,128	484,246	585,881
現金及び現金同等物の期末残高		484,246	467,908	16,338

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)K E C 建築事務所の4社であります。 なお、(株)K E C 建築事務所は平成18年12月1日に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)K E C 建築事務所の4社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成業務支出金 : 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額20,980千円のうち3,200千円は売上原価へ、17,780千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額69,553千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は20,980千円減少し、税金等調整前当期純利益は90,533千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
預金	119,583千円	預金	119,787千円
建物	237,562千円	建物	231,626千円
土地	889,028千円	土地	889,028千円
投資有価証券	14,157千円	投資有価証券	6,773千円
差入保証金	84,471千円	差入保証金	84,471千円
保険積立金	182,527千円	保険積立金	182,633千円
計	1,527,329千円	計	1,514,320千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	1,340,000千円
長期借入金	253,894千円	長期借入金	272,300千円
1年内返済予定長期借入金	129,936千円	1年内返済予定長期借入金	161,594千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、38,259千円であります。		1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、3,028千円であります。	
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円		2	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 283千円		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,125千円 器具及び備品 468千円 撤去費用 468千円	
		計	2,061千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140			2,140
合計	2,140			2,140

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	1,459		3,599
合計	2,140	1,459		3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 650,035千円	現金及び預金勘定 634,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 165,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 166,120千円
484,246千円	467,908千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,363</td> <td style="text-align: right;">54,144</td> <td style="text-align: right;">31,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,981</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> <td style="text-align: right;">8,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,344</td> <td style="text-align: right;">68,080</td> <td style="text-align: right;">39,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	85,363	54,144	31,218	その他	21,981	13,935	8,045	計	107,344	68,080	39,263	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,793</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> <td style="text-align: right;">40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,215</td> <td style="text-align: right;">50,972</td> <td style="text-align: right;">57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	85,363	54,144	31,218																														
その他	21,981	13,935	8,045																														
計	107,344	68,080	39,263																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043																														
その他	38,421	21,222	17,199																														
計	108,215	50,972	57,242																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 20,651千円	1年内 24,976千円																																
1年超 20,159千円	1年超 33,671千円																																
計 40,811千円	計 58,648千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 24,952千円	支払リース料 31,285千円																																
減価償却費相当額 23,305千円	減価償却費相当額 29,374千円																																
支払利息相当額 1,746千円	支払利息相当額 1,770千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,166	19,602	2,436
	(2) その他			
	小計	17,166	19,602	2,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,322	11,897	4,425
	(2) その他			
	小計	16,322	11,897	4,425
	合計	33,488	31,499	1,989

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,420

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について272千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,366	16,914	18,451
	(2) その他			
	小計	35,366	16,914	18,451
	合計	35,366	16,914	18,451

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,713

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,437,959	517,467	4,977	723,581	62,369	5,746,356		5,746,356
(2) セグメント 間の内部売上高	4,365	43,321	75,393			123,079	(123,079)	
計	4,442,324	560,788	80,370	723,581	62,369	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	3,954,299	599,579	49,595	746,955	62,227	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は 営業損失()	488,025	38,791	30,775	23,373	142	456,778	(186,349)	270,429
資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,189,771	259,847	711,489	130,144	74,705	4,365,959	976,625	5,342,585
減価償却費	9,769	6,866	14,367	1,121		32,125	530	32,655
資本的支出	65,444	47,929		3,388		116,762	(3,388)	113,374

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,736千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,189,517千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・AM事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給排水管更生業務ならびにその他リフォーム業務等のAM(アセットマネジメント事業)については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「人材派遣事業」及び「建築・AM事業」として区分表示することに変更しました。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,964,241	530,622	3,305	678,306	89,663	6,266,139		6,266,139
(2) セグメント 間の内部売上高	8,000	51,390	91,471			150,862	(150,862)	
計	4,972,241	582,012	94,777	678,306	89,663	6,417,001	(150,862)	6,266,139
営業費用	4,505,496	504,554	42,077	672,572	89,176	5,813,877	96,468	5,910,345
営業利益	466,744	77,458	52,700	5,733	487	603,124	(247,330)	355,793
資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,453,361	344,021	725,454	117,804	48,394	4,689,036	820,159	5,509,195
減価償却費	8,304	15,805	13,347	1,208		38,665	1,723	40,389
資本的支出	10,369	3,956	8,000	986		23,313	4,958	28,271

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,391千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,046,328千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (二)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は建設コンサルタント事業が15,353千円、情報処理事業が1,866千円、配布不能営業費用が3,760千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高柳義隆			当社代表取締役	被所有直接26.98%			土地家屋の購入(注1)	65,000		
								住宅の賃貸(注2)	402		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地家屋の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注2) 住宅の賃借料は所得税基本通達に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	285円02銭	1株当たり純資産額	291円54銭
1株当たり当期純利益	14円36銭	1株当たり当期純利益	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益	84,179千円	89,605千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	84,179千円	89,605千円
普通株式の期中平均株式数	5,858千株	5,857千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	536,097		505,975		30,122	
受取手形		7,574				7,574	
完成業務未収入金		1,553,353		1,884,400		331,046	
未成業務支出金		706,615		625,991		80,623	
前払費用		61,386		54,597		6,789	
繰延税金資産		86,820		79,960		6,860	
その他		6,823		5,515		1,308	
流動資産合計		2,958,671	59.2	3,156,440	61.3	197,769	
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	183,376		189,074		5,698	
減価償却累計額		101,309	82,067	102,696	86,378	1,386	
構築物		3,000		3,000			
減価償却累計額		1,723	1,276	1,862	1,137	139	
器具及び備品		67,812		72,049		4,237	
減価償却累計額		61,601	6,211	62,991	9,058	1,389	
土地	1		606,000		606,000		
有形固定資産合計		695,555	13.9	702,574	13.6	7,019	
2 無形固定資産							
借地権		10,000		10,000			
ソフトウェア		4,704		4,164		540	
電話加入権		6,648		6,648			
無形固定資産合計		21,352	0.4	20,812	0.4	540	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	20,522		60,591		40,069	
関係会社株式		226,781		226,781			
従業員長期貸付金		21,562		11,495		10,067	
関係会社長期貸付金	2	310,000		310,000			
差入保証金	1 2	277,645		274,492		3,153	
保険積立金	1	195,306		195,412		106	
繰延税金資産		253,551		181,853		71,698	
その他		16,608		9,793		6,814	
投資その他の資産合計		1,321,978	26.5	1,270,419	24.7	51,558	
固定資産合計		2,038,885	40.8	1,993,806	38.7	45,079	
資産合計		4,997,557	100.0	5,150,246	100.0	152,689	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
業務未払金	2	551,997		536,290		15,707	
1年内償還予定社債		95,000				95,000	
短期借入金	1	1,510,000		1,680,000		170,000	
1年内返済予定 長期借入金	1	167,336		198,994		31,658	
未払金		57,671		118,118		60,446	
未払費用		88,521		148,595		60,073	
未払法人税等		35,274		34,655		619	
未成業務受入金		236,043		157,822		78,221	
預り金		10,533		11,837		1,303	
受注損失引当金				6,579		6,579	
その他		706		706			
流動負債合計		2,753,086	55.1	2,893,598	56.2	140,512	
固定負債							
長期借入金	1	356,994		338,000		18,994	
退職給付引当金		317,806		307,444		10,361	
役員退職慰労引当金				58,260		58,260	
その他		1,488		1,488			
固定負債合計		676,288	13.5	705,192	13.7	28,904	
負債合計		3,429,374	68.6	3,598,791	69.9	169,417	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,000,000	20.0	1,000,000	19.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		261,662		261,662			
資本剰余金合計		261,662	5.3	261,662	5.1		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		150,000		150,000			
繰越利益剰余金		155,686		145,230		10,456	
利益剰余金合計		305,686	6.1	295,230	5.7	10,456	
4 自己株式		603	0.0	842	0.0	239	
株主資本合計		1,566,745	31.4	1,556,050	30.2	10,695	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,437	0.0	4,595	0.1	6,032	
評価・換算差額等合計		1,437	0.0	4,595	0.1	6,032	
純資産合計		1,568,182	31.4	1,551,455	30.1	16,727	
負債及び純資産合計		4,997,557	100.0	5,150,246	100.0	152,689	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
完成業務高		4,735,096	100.0	5,248,456	100.0		513,360
売上原価							
完成業務原価	1 2	3,239,094	68.4	3,769,339	71.8		530,245
売上総利益		1,496,002	31.6	1,479,117	28.2		16,885
販売費及び一般管理費							
役員報酬		99,460		122,825			23,365
給与賞与手当		517,716		515,062			2,654
福利厚生費		105,528		113,430			7,901
退職給付費用		14,280		10,181			4,099
役員退職慰労引当金繰入				15,680			15,680
通信交通費		123,179		115,382			7,797
地代家賃・賃借料		139,340		144,760			5,420
研究開発費	2	1,694		1,261			432
減価償却費		8,156		7,733			423
その他		199,234	25.5	197,374	23.7	1,860	35,098
営業利益		287,410	6.1	235,426	4.5		51,983
営業外収益							
受取利息及び配当金	1	11,348		10,337		1,010	
受取地代家賃		9,860		10,258		398	
雑収入		2,554	0.5	3,207	0.5	653	40
営業外費用							
支払利息		62,882		55,981		6,900	
シンジケートローン 手数料		18,881		9,543		9,338	
雑支出		81,763	1.8	159	1.3	159	16,079
経常利益		229,410	4.8	193,546	3.7		35,863

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失									
固定資産売却損	3	9				9			
固定資産除却損	4			1,659		1,659			
投資有価証券評価損		272				272			
役員退職慰労引当金繰入			281	0.0	44,440	46,099	0.9	44,440	45,817
税引前当期純利益			229,128	4.8		147,447	2.8		81,681
法人税、住民税 及び事業税		29,626			28,282			1,343	
法人税等調整額		101,030	130,656	2.7	82,750	111,032	2.1	18,280	19,623
当期純利益			98,472	2.1		36,414	0.7		62,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					46,870	46,870		46,870			46,870
別途積立金の積立				50,000	50,000						
当期純利益					98,472	98,472		98,472			98,472
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									4,152	4,152	4,152
事業年度中の変動 額合計(千円)				50,000	1,601	51,601		51,601	4,152	4,152	47,448
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					46,870	46,870		46,870			46,870
当期純利益					36,414	36,414		36,414			36,414
自己株式の取得							239	239			239
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									6,032	6,032	6,032
事業年度中の変動 額合計(千円)					10,456	10,456	239	10,695	6,032	6,032	16,727
平成20年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	145,230	295,230	842	1,556,050	4,595	4,595	1,551,455

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額18,880千円のうち3,200千円は売上原価へ計上し、15,680千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額44,440千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は18,880千円減少し、税引前当期純利益は63,320千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	預金 119,583千円		預金 119,787千円
	建物 59,363千円		建物 57,734千円
	土地 457,954千円		土地 457,954千円
	投資有価証券 14,157千円		投資有価証券 6,773千円
	差入保証金 84,471千円		差入保証金 84,471千円
	保険積立金 182,527千円		保険積立金 182,633千円
	計 918,056千円		計 909,353千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,120,000千円		短期借入金 1,340,000千円
	長期借入金 224,194千円		長期借入金 258,800千円
	1年内返済予定長期借入金 113,736千円		1年内返済予定長期借入金 145,394千円
	関係会社の借入金 45,900千円		関係会社の借入金 29,700千円
	計 1,503,830千円		計 1,773,894千円
2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。	2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。
	差入保証金 191,170千円		差入保証金 191,170千円
	長期貸付金 310,000千円		長期貸付金 310,000千円
	業務未払金 143,730千円		業務未払金 165,764千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。
	㈱ケーイーシー商事 45,900千円		㈱ケーイーシー商事 29,700千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。	1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。
	(1) 完成業務原価 627,893千円 (当期業務委託費)		(1) 完成業務原価 853,035千円 (当期業務委託費)
	(2) 受取利息 9,581千円		(2) 受取利息 8,419千円
2	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は2,841千円であります。	2	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は5,285千円であります。
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3	
	車両運搬具 9千円		
4		4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
			建物 1,125千円
			器具及び備品 65千円
			撤去費用 468千円
			計 1,659千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140			2,140

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	1,459		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	85,363	54,144	31,218	器具及び備品	69,793	29,750	40,043
その他	21,981	13,935	8,045	その他	38,421	21,222	17,199
計	107,344	68,080	39,263	計	108,215	50,972	57,242
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,651千円	1年内			24,976千円
1年超			20,159千円	1年超			33,671千円
計			40,811千円	計			58,648千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,952千円	支払リース料			31,285千円
減価償却費相当額			23,305千円	減価償却費相当額			29,374千円
支払利息相当額			1,746千円	支払利息相当額			1,770千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)及び当事業年度(平成20年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(開示の省略)

税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	267円66銭	1株当たり純資産額	264円87銭
1株当たり当期純利益	16円80銭	1株当たり当期純利益	6円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益	98,472千円	36,414千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	98,472千円	36,414千円
普通株式の期中平均株式数	5,858千株	5,857千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

代表者の移動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

退任予定監査役

監査役 茨木 龍雄

(2) その他

該当事項はありません。